

2 0 2 4年度

事 業 報 告 書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

2024年度事業報告書

アフターコロナ初年度ともいうべき2023年を経て、2024年の映像パッケージソフトのJVA会員社によるメーカー出荷統計は、973億6,900万円で前年比84.5%と、厳しいと言わざるを得ない結果となった。

売上を構成している主要ジャンルである「音楽（邦楽）」が大きく下げたことが不振の主要因であった。厳しい中でも、多くの会員社が力を入れている「日本のアニメーション」は前年実績を上回りパッケージソフト市場をけん引する存在に成長している。

一方、JVA会員社の配信売上は848億7,500万円で前年比114.7%と二桁の成長が続いている。映像パッケージソフトに配信売上を加えたコンテンツ全体売上は1,822億4,400万円、前年比96.3%で昨年並みの実績となっている。何より、コンテンツ全体売上における配信売上は年々その構成比率をあげ、5割に届く勢いとなっており、おそらく本年度にはパッケージソフトとの立ち位置が逆転していることが予想される。

配信が売上面でも主役になっていく中、より健全な市場の発展を目標とし組織された「デジタル配信部会」は活動を活発化させており、変化の激しい配信市場を的確にとらえた上で、より実効性のある活動にシフトしている。

反面、コレクション需要に対しては、パッケージセルが未だ存在感を示している。特に「日本のアニメーション」が、配信、パッケージ双方で好結果を出していることからわかるように、趣味性の強いジャンルにおいては、ユーザーが目的に応じてメディアを使い分けていることがうかがえる。このことからパッケージセル市場、そして、成長著しい配信市場、この両輪をバランスよく育成することこそ重要、かつ、一般ユーザーから求められていることであるといえる。

JVAが集計、発信している売上統計（パッケージソフト、配信）、また毎年実施しているユーザーアンケートによる「市場規模及びユーザー動向調査報告書」を通して、市場がより「見える化」されることが求められている。

大きく変化するビジネス環境に対応しつつ、新たな時代に向け2024年度に当協会が実施した事業は以下のとおりである。

〔1〕映像ソフト産業の健全な発展を図る施策の実施

1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

DVD・BD等に対する「バリアフリー日本語字幕」及び「バリアフリー日本語音声ガイド」を管理・提供することを目的とした NPO 法人メディアアクセス・サポートセンターの賛助会員として同法人の事業に協力、主要法人ECサイト上「バリアフリー」専用ページのメンテナンスに協力した。

2. 協会活動充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する団体として、業界の発展に資するため、また、会員社が取り組む新たなビジネス分野での活動の活性化を促進し、会員の充実を図るため、関係業界に働きかけたが、2024年度は、正会員3社、協賛会員2社の退会となり新たな入会はなかった。

3. 総務人事委員会の活動

イ. 2024年度の新入社員研修は、リアルで開催し13社176名の参加となった。

ロ. 総務人事部門に関わる課題等について、情報共有や意見交換を行った。

4. 消費者委員会の活動

商品の製造過程または発売後に発生した不具合や消費者から寄せられた問い合わせ等につき、情報共有や意見交換を行った。

〔2〕市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. マーケティング施策の調査・研究

イ. セル、レンタルの市場動向について、調査研究を行った。

ロ. 映像配信の市場動向について、調査研究を行った。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

公立図書館等における館外貸出用ソフトに貼付するための「補償金支払済証」統一シールを期中 17,000 枚（前年度3,000枚）交付した。

3. 個人向けレンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

個人向けレンタルシステムへの新規加盟店は期中0店で加盟店変更は2店であった。

〔3〕 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

1. 著作権に係わる広報・普及活動

イ. 一般からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問い合わせに対し、日常的に対応した。

ロ. 不正商品対策協議会の活動

警察庁の支援のもと権利者団体等で組織される「不正商品対策協議会」の活動などに参加して、知的財産の保護と不正商品の排除に努めた。

(A) 11月27日、主催：日本経済新聞社、共催：経済産業省・一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構(CODA)・不正商品対策協議会で、「第18回アジア知的財産権シンポジウム」を日経カンファレンスルームでハイブリッド開催した。

(B) 広報啓発キャンペーン「ほんと？ホント！フェア」を三重県（7月）、埼玉県（9月）、宮崎県（12月）でそれぞれ開催した。

2. 識別シール等の発行

セル用商品とレンタル店用商品の識別及び正規商品と海賊版の識別機能を兼ね備えたホログラムによる統一シールを290,000枚（前年度 650,000枚）出庫及び同マークの登録商標の利用許諾を2,568,407枚（前年度2,429,846枚）会員社に行った。

3. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

イ. 一般社団法人日本音楽著作権協会（以下「JASRAC」という）と、「ビ

デオグラム規定変更（2016年）に関する合意書」に基づき、劇場用映画類似ものへの「1.75%料率」適用拡大を含むビデオグラムの使用料規定の全体の見直しに関して2年間を目途に協議を行ってきたが、合意に至らなかった。このため、JVA、一般社団法人日本レコード協会（RIAJ）及びJASRACの3団体で「ビデオグラム規定変更（2016年）に関する「合意書」の継続協議に関する確認書」（2019年6月19日）を交わし、協議を継続した。

これと並行して、2022年9月30日をもって終了予定となっていた「ドラマ・アニメのビデオグラムの使用料に関する経過措置」を協議によって規定化し、2023年4月1日付で使用料規程の一部変更が実施されたが、規定変更後もなお使用料の高くなる製品について、継続して協議が行われた。

ロ．ビデオグラムの使用料規定に関する協同組合日本脚本家連盟との協議を継続した。

ハ．「ネットワーク音楽著作権連絡協議会（NMRC）」の会員として、JASRAC及び株式会社 NexTone との音楽配信に関する協議を行った。

4．著作権保護と無許諾利用の防止

イ．刑事告訴による警察の摘発は、4府県で5事件が行われ、17件の告訴状が受理された。事件の内訳は、違法アップロード2件、フリマサイト等3件であった。

ロ．一般社団法人日本映画製作者連盟、全国興行生活衛生同業組合連合会、一般社団法人外国映画輸入配給協会及び株式会社日本国際映画著作権協会とともに映画館内における盗み撮り対策会議に参加し、「映画盗撮防止法」に基づく防犯体制の強化を目的とした最新情報の共有を行った。

5．国際的著作権問題に対する対応

イ．コンテンツの海外流通の促進と海賊版等の侵害排除を目的とするCODAの諸活動に参加し、国際執行プロジェクト(CBEP)により共同エンフォー

スメントにより、中国などで悪質な海賊版サイトの刑事摘発などによって34サイト閉鎖された。

ロ．原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請による、台湾における海賊版防止策のための原産地証明を1通発行した。

6．著作権法等の整備への対応

イ．内閣府知的財産推進事務局が実施した「知財推進計画 2024」の策定に向けた意見募集に対し、意見書を提出した。

ロ．文化庁著作権課が事務局を務める「AIと著作権に関する関係者ネットワーク」に関して、期中6回開催に参加した。

ハ．国立国会図書館の所蔵映像資料のデジタル化に関する関係者協議に参加した。

〔4〕映像ソフトに関する調査及び研究

1．会員社を対象とする売上の統計調査の実施

イ．映像パッケージソフトの売上統計調査を毎月実施し、会員社に毎月速報として提供するとともに一般に公表した。

ロ．映像パッケージソフトの月間集計結果を半期ごとに年2回（1月～6月、7月～12月）集計し、分析を加え結果につき公表した。2024年度年間統計調査結果は、「データ版統計調査報告書 Vol.99」として、3月にとりまとめ、会員社、関連団体及び報道機関へ配信した。

ハ．正会員全社を対象に映像配信事業に係る売上統計調査を毎月実施、集計結果を会員社に限定して報告した。

2．映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査の実施

ビデオソフトと有料動画配信のユーザーについての動向や市場規模の推計をする「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査 2023」について、1月に調査を実施し、その結果を5月に発表した。

3．デジタル配信部会における勉強会の実施

デジタル上の違法流通問題に関して、CODAより現状について情報共有を行った。また市場動向について講師を招き勉強会を開催した。

〔6〕 情報の収集及び提供

会報の発行

1. 協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を年4回（216号～219号）刊行し、会員社、関係団体、報道機関へ配布した。
2. 協会ホームページを通じ、協会活動や意見を広報したほか、著作権保護についての広報・啓発や各種調査結果のタイムリーな情報提供等の発信を行った。また、会員社専用ページ内において、会員社への情報提供の充実を図った。
3. その他各種報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開した。

〔7〕 内外関係機関等との交流及び協力

1. 映像ソフト産業の健全な発展を図るため、経済産業省、文化庁、内閣府知的財産戦略推進事務局及び総務省に対し、会報、統計、調査資料を提供したほか、日常的に当協会の諸事業への理解、協力、指導を要請した。
2. 知的財産権侵害行為の排除を推進するため、警察庁及び都道府県警察に対し取締りの強化を要請した。
3. 不正商品対策協議会など当協会が会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。
4. 映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対し理解、協力を求め、また会員社への関連情報の入手伝達に努めた。

5. アメリカ映画協会（MPA：Motion Picture Association）等 諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換を行った。

〔8〕 会員間の交流の緊密化を図る催事の実施

1. 懇親ゴルフ会の開催

4月12日、埼玉県東松山市の高坂カントリークラブにおいて開催した。

2. 新年賀詞交歓会の開催

1月7日、新年賀詞交歓会をコートヤード・マリオット銀座東武ホテルにおいて、映像ソフト業界関係者186名が一斉に集い開催した。

〔9〕 外部諸行事への協力

下記行事に対し、後援・共催・協賛名義等の使用を許可し協力した。

4月2日第 438 回定例理事会

- ・「第9回関西放送機器展」（後援）

主催 関西放送機器展実行委員会

5月7日第 439 回定例理事会

- ・「OTOTEN2024」（後援）

主催 一般社団法人日本オーディオ協会

6月4日第 440 回定例理事会

- ・「第37回東京国際映画祭」（後援）

主催 公益財団法人ユニジャパン

7月9日第 441 回定例理事会

- ・「MPTE AWARDS 2024 第77回表彰式」（後援）

主催 一般社団法人日本映画テレビ技術協会

9月3日第 442 回定例理事会

- ・「JAVCOM×月刊ニューメディア共同セミナー」（後援）

主催 NPO法人日本ビデオコミュニケーション協会

10月1日第 443 回定例理事会

- ・「TIFFCOM2024」（後援）

主催 公益財団法人ユニジャパン

4月4日第 446 回定例理事会

- ・「2025年度音楽著作権管理者養成講座」（後援）

主催 一般社団法人日本音楽出版社協会

[1 0] 会員の異動

1. 退会

11月末付 株式会社ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント
3月末付 株式会社よしもとミュージック
3月末付 NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社
3月末付 カルチュア・エンタテインメント株式会社
3月末付 株式会社ムービーマネジメントカンパニー

2. 入会

該当なし

3. 3月 31 日現在の会員数

正 会 員 23社

協賛会員 13社

36社

[1 1] 役員等の異動

1. 辞任

7月9日付 理事 安岡 喜郎
(株式会社バップ)

3月15日付 理事 本橋 龍一
(株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)

3月31日付 理事 堂山 昌司
(NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社)

2. 就任

9月3日付 理事 山川 洋平
(株式会社バップ)

3月31日現在の役員数

会 長	1名
副 会 長	1名
専務理事	1名
理 事	13名
理事合計	16名
監 事	1名

以 上

(2024 年度事業報告の附属明細書について)
2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。